

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月13日

**【四半期会計期間】** 第100期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

**【会社名】** スバル興業株式会社

**【英訳名】** Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 憲 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213 - 2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213 - 2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高	(千円)	13,012,055	13,197,019	17,682,718
経常利益	(千円)	782,797	924,196	998,332
四半期(当期)純利益	(千円)	342,315	543,769	366,062
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	346,732	564,161	460,096
純資産額	(千円)	15,783,278	16,340,730	15,976,336
総資産額	(千円)	18,611,933	19,201,183	19,115,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.08	20.79	13.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.3	83.1	81.6

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.42	1.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(道路事業)

当社は、平成25年7月1日付で連結子会社でありました株式会社太陽道路及び非連結子会社でありました株式会社道路テックを経営の合理化と効率化を図る目的で吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の下振れ懸念が残るなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は131億9千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は8億8千4百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は9億2千4百万円（前年同期比18.1%増）、四半期純利益は5億4千3百万円（前年同期は減損損失が計上されていたため前年同期比58.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：公共投資は堅調に推移しているものの、激しい企業間競争に加え労務賃金や資材価格の上昇などもあり、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事の受注のため積極的な営業を展開し、既受注工事の増工や追加工事等の確保に努めました結果、当事業の売上高は108億6千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は8億8千5百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中「遺体」「さよなら渓谷」「夏の終り」などの邦画作品が好評を博しましたが、その他の作品が伸長せず、売上高は前年同期並みとなりました。

飲食事業は、個人消費に持ち直しの傾向がみられるものの、依然として節約志向が続く厳しい営業環境の中、接客サービスの向上および店内設備の改善に努めましたが、客数が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類および防災用食料品等が好調に推移し、また、取引先への新商品提案を積極的に行ったところ、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、ヨットレース、マリンフェスティバル等のイベントを開催するなど、新たな顧客の獲得に向け積極的な事業展開に努めましたところ、施設利用者数が順調に推移いたしました。また、期中4月より受託の施設内給油所運營業務も業績に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は19億2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は9千8百万円（前年同期比196.3%増）となりました。

不動産事業：オフィスビル市場の空室率は、都心部で改善の兆しが見られましたが、吉祥寺スバルビルの稼働率が上がらず、また、期中9月に新木場倉庫においてテナントの転出があり、当事業の売上高は4億2千9百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は2億5千5百万円（前年同期比8.2%減）となりました。なお、吉祥寺スバルビルの外壁等リニューアル工事を行い、期中8月に完了いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、未成工事支出金の増加、短期貸付金の増加等により前連結会計年度末に比べ8千5百万円増の192億1百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加がありましたが、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減の28億6千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増の163億4千万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日		26,620,000		1,331,000		1,057,028

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,721,000	25,721	
単元未満株式	普通株式 434,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,721	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が630株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	465,000		465,000	1.74
計		465,000		465,000	1.74

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	4,735,876
受取手形及び売掛金	3,787,558	2,942,847
有価証券	745,799	674,088
商品	60,401	83,125
未成工事支出金	235,851	476,261
原材料及び貯蔵品	74,625	128,385
繰延税金資産	63,430	103,813
短期貸付金	725,220	1,225,280
その他	195,869	159,761
貸倒引当金	88,290	73,893
流動資産合計	9,764,057	10,455,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,504	2,542,093
機械装置及び運搬具(純額)	375,940	353,100
土地	4,036,140	4,036,734
建設仮勘定	71,408	200
その他	145,881	135,266
有形固定資産合計	6,995,875	7,067,394
無形固定資産		
のれん	1,130	-
その他	34,264	30,938
無形固定資産合計	35,395	30,938
投資その他の資産		
投資有価証券	822,103	229,168
繰延税金資産	68,476	60,557
差入保証金	841,324	822,613
保険積立金	449,290	400,704
その他	176,632	166,158
貸倒引当金	37,706	31,898
投資その他の資産合計	2,320,121	1,647,304
固定資産合計	9,351,392	8,745,636
資産合計	19,115,449	19,201,183



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,922	1,141,848
未払法人税等	281,690	196,071
賞与引当金	61,196	171,687
役員賞与引当金	5,500	-
資産除去債務	3,387	-
その他	762,389	627,178
流動負債合計	2,312,085	2,136,785
固定負債		
繰延税金負債	25,148	13,102
退職給付引当金	200,999	179,661
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	186,195	183,575
その他	410,155	342,798
固定負債合計	827,028	723,666
負債合計	3,139,113	2,860,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,348,502	13,696,093
自己株式	152,784	155,082
株主資本合計	15,583,746	15,929,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,937	20,593
その他の包括利益累計額合計	18,937	20,593
少数株主持分	373,651	391,097
純資産合計	15,976,336	16,340,730
負債純資産合計	19,115,449	19,201,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	13,012,055	13,197,019
営業費用	11,408,860	11,435,742
売上総利益	1,603,194	1,761,276
一般管理費	888,281	877,102
営業利益	714,913	884,174
営業外収益		
受取利息	15,868	16,361
受取配当金	2,657	16,610
デリバティブ評価益	41,814	-
その他	18,734	18,017
営業外収益合計	79,074	50,989
営業外費用		
支払利息	966	680
持分法による投資損失	1,437	-
デリバティブ評価損	-	4,498
その他	8,786	5,789
営業外費用合計	11,190	10,967
経常利益	782,797	924,196
特別利益		
固定資産売却益	-	20,227
投資有価証券売却益	8,863	85,217
保険解約返戻金	4,941	3,626
土地売却益	1,108	-
その他	-	315
特別利益合計	14,913	109,386
特別損失		
固定資産売却損	-	65
減損損失	133,443	-
投資有価証券売却損	-	66,744
その他	5,300	-
特別損失合計	138,743	66,809
税金等調整前四半期純利益	658,966	966,772
法人税、住民税及び事業税	348,895	435,269
法人税等調整額	38,538	32,066
法人税等合計	310,357	403,202
少数株主損益調整前四半期純利益	348,608	563,569
少数株主利益	6,293	19,800
四半期純利益	342,315	543,769

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,608	563,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	591
持分法適用会社に対する持分相当額	2,219	-
その他の包括利益合計	1,876	591
四半期包括利益	346,732	564,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,439	545,425
少数株主に係る四半期包括利益	6,293	18,736

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました株式会社太陽道路は、平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で当社の非連結子会社でありました株式会社道路テックを当社が吸収合併しております。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	17,821千円	12,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	307,909千円	289,632千円
のれんの償却額	2,544千円	1,130千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	98,111	3.75	平成24年7月31日	平成24年10月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	98,078	3.75	平成25年7月31日	平成25年10月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,695,356	1,875,018	441,681	13,012,055		13,012,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高		590,050	49,632	639,682	639,682	
計	10,695,356	2,465,068	491,313	13,651,738	639,682	13,012,055
セグメント利益	751,744	33,269	278,128	1,063,142	348,229	714,913

(注) 1 セグメント利益の調整額 348,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,864,935	1,902,974	429,109	13,197,019		13,197,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高		591,509	47,349	638,858	638,858	
計	10,864,935	2,494,483	476,459	13,835,877	638,858	13,197,019
セグメント利益	885,435	98,586	255,385	1,239,407	355,233	884,174

(注) 1 セグメント利益の調整額 355,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円08銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	342,315	543,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,315	543,769
普通株式の期中平均株式数(株)	26,163,318	26,156,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第100期中間配当については、平成25年9月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1 中間配当金の総額	98,078,888円
2 1株当たりの額	3円75銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月9日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。